

呉市教育委員会議題
(令和7年4月25日定例会)

呉市教育委員会

令和7年4月25日

呉市教育委員会定例会日程

- 1 会期決定について
- 2 前回会議の報告
- 3 報告第9号 文教企業委員会所管事務調査報告書について

報告第9号

文教企業委員会所管事務調査報告書について

**文教企業委員会
所管事務調査報告書**

令和5年8月～令和7年2月

・学校現場におけるタブレットの効果的活用について

内容

- ・はじめに _____ 1
- ・調査項目選定の経緯 _____ 2
- ・調査の経過 _____ 3
- ・委員から出された主な意見・提案 _____ 8
- ・提言・まとめ _____ 9

■ はじめに

常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行う権限を有している。

所管事務調査は、市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは異なり、常任委員会が自主的にテーマを設定し、調査を行うものである。

本委員会では、令和5年8月から令和7年2月にかけて、「学校現場におけるタブレットの効果的活用」についての調査を行った。

調査委員

委員長 岩原 昇

副委員長 定森 健次郎

委員 龜井 聰美

" 院去 裕

" 河原 初海

" 山本 良二

" 藤本 哲智

" 渡辺 一照

■ 調査項目選定の経緯

呉市では、G I G Aスクール構想の実現に向けて、令和3年度から呉市立小・中学校に在籍する全ての児童・生徒に1人1台のタブレットを配備し、様々な教育活動を推進している。

一方で、授業等での活用は進んでいるものの、蓄積された児童・生徒の教育データを利活用するには十分至っていないことや、タブレットの活用による教職員の働き方改革の推進、児童・生徒が抱えた問題や悩みの早期発見かつ迅速に対応するシステム構築などの課題がある。

今後、より一層、授業改善や個別最適な学びを推進するためにも、本委員会では、これらの課題に対応するため、「学校現場におけるタブレットの効果的活用」について、調査検討を進めることとした。

■ 調査の経過

令和5年6月27日

委員間討議（調査項目の選定）

各委員がそれぞれ調査項目について提案した。委員間で協議し、その後の正副委員長協議を経て、「学校現場におけるタブレットの効果的活用」について調査することに決定した。

令和5年8月23日

委員間討議（課題や問題点等の確認）

調査項目について、現状における課題や問題点等を確認するため、呉市の現状、課題、今後の方向性など、当局から呉市の取組状況について説明を受けた。

令和5年9月12日

委員間討議（県外視察に向けて）

県外視察先について協議した。

令和5年10月17日～10月19日

県外視察

【東京都墨田区】

東京都墨田区では、令和3年1月から墨田区立小・中学校の児童・生徒に学習用のタブレットを配付しており、タブレットを「学びのパートナー」として主体的に活用し、学びを深め、確かな学力を身に付け、高度情報化社会をリードしていく人材を育成することを目的として「すみだG I G Aスクール構想」を実施している。

G I G Aスクール構想について、教職員の理解を深めるとともに、計画的に推進していく方向性を示すため、「授業改善ロードマップ」を作成し、タブレットの効果的な活用方法をステップごとに設定し、児童・生徒や保護者にも分かりやすく示している。

また、家庭での自習学習の促進を主な目的として学習アプリを導入しており、授業の進行に合わせて、宿題等でも効果的に学習アプリを活用している。

教員は、児童・生徒一人ひとりの学習の進行状況を把握し、適切な指導に当たる



とともに、墨田区独自で学習状況調査を実施し、調査結果の分析を通じて、学力向上や改善に向けた取組を進めている。

【埼玉県新座市】

新座市では、令和元年度からICT環境整備に取り組み、令和3年5月には1人1台情報端末体制が整った。環境整備だけでなく、ICTを活用した学びの変革に取り組んでおり、令和4年からは市内全小中学校でAI型教材「Q u b e n a（キュビナ）」を導入している。

また、これらのAI型アダプティブラーニング教材の活用による「学習の個別最適化」や、どこにいても考えを共有できる「協働的な学び」の仕組みづくりを行い、誰一人取り残すことのない教育の実現に向けた「にいざGIGAスクールNEXT」の取組を進め、令和3年には、

全国市区町村公立学校情報化ランキングで全国1位となっている。

令和4年度からは、令和6年度までを見据えた「にいざGIGAスクールNEXT 5.0」を新たに推し進めている。



【神奈川県小田原市】

小田原市では、情報モラル教育の教材として「GIGAワークブックおだわら」を作成している。

本教材は、児童・生徒がICTを活用した教育を学ぶ中で必要となる社会力を育成するための教材で、小学校下学年用、小学校上學年用、中学校用の3種類があり、発達段階に合わせて活用することができる。

また、デジタル教材や個別学習ソフトウェアなどを活用し、自分が疑問に思うことを深く調べたり、自分に合った進度で学習を行うため、個別学習ソフト「ドリルパーク」を導入するとともに、児童・生徒同士の意見交換や発表にタブレット端末を活用し、お互いを高め合う学習の充実を図るため、授業支援ソフト「オクリンク」を導入し、積極的に活用している。



令和 5 年 10 月 20 日

委員間討議（県外視察の振り返り）

県外視察を振り返り、各委員がそれぞれの思いや気づきなどを述べ、意見交換を行った。

令和 5 年 12 月 5 日

12月定例会本会議において視察報告

10月の県外視察の報告を行った。

令和 6 年 6 月 5 日

委員間討議（今後の流れの確認）

今後の所管事務調査の進め方とスケジュールについて共有した。また、先進事例の調査研究のため、本年度の県外視察として、令和 6 年 7 月に大阪府枚方市、奈良県奈良市、兵庫県姫路市を視察することに決定した。

令和 6 年 7 月 3 日～7 月 10 日

県外視察

【大阪府枚方市】

枚方市では、予測困難な時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を身に付けさせるため、ICT の活用による新しい学校教育の確立を目標に掲げ、令和 3 年に枚方版 ICT 教育モデルを策定している。

不登校児童・生徒への学習支援として、社会的自立を支援する教育支援センター「ルポ」や SNS 相談アプリ「ぽーち」を活用することにより、児童・生徒の学習能力や心身の状態に応じた様々な取組が行われている。

また、児童・生徒からの SNS 相談に迅速かつ的確に対応するためには、教育目線、保護者目線、子供目線での専門的かつ多角的な対応が求められることから、枚方市における SNS 相談アプリ「ぽーち」の相談員は、市長部局のこども未来部の臨床心理士や公認心理士の資格を有する職員が対応している。



【奈良県奈良市】

奈良市では、AI 型デジタル教材「キュビナ」を導入し、AI を活用したテスト結果の分析を行い、習熟度や苦手分野に応じた復習教材を作成して、児童・生徒の習熟度測定や学習

指導への反映等の課題解決のために取り組んでおり、また、児童・生徒の能力に適した学習や指導を行う個別最適化学習にも取り組んでいる。

A I 型デジタル教材「キュビナ」による分析結果により、児童・生徒個々の能力特性が可視化され、復習教材を活用することで、児童・生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上などの成果が表れている。

また、学校におけるいじめの認知件数が全国的に増加傾向にあることを踏まえ、いじめ問題に係る相談体制をさらに強化するため、平成30年からS N S相談アプリを市立小学校では全国で初めて導入し、児童・生徒の各端末から容易に相談・報告ができるシステムを構築しており、従来の電話及びメールでの相談窓口と併用した取組を実施している。



【兵庫県姫路市】

姫路市では、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現のため、I C Tを積極的に活用した「令和の日本型学校教育」に取り組んでいる。

児童・生徒のタブレット活用の底上げを図るために、市主催の教員研修はペーパーレスで実施しているとともに、I C T支援員による研修や相談体制の確立により、D X分野が得意でない教員に対する支援も実施しており、教師の指導力向上に資する取組が行われている。



また、姫路市は、文部科学省事業「教科書を活用した教師の指導力向上事業」のモデル校として、研修モデル開発の実証研究を実施しており、学習支援ソフトを組み合わせたデジタル教科書の効果的な活用も研究している。

令和6年8月21日

委員間討議（県外視察の振り返り）

県外視察を振り返り、各委員がそれぞれの思いや気づきなどを述べ、意見交換を行った。

令和6年9月25日

9月定例会本会議において視察報告

7月の県外視察の報告を行った。

令和6年11月20日

委員間討議（施策提案）

論点に基づき、委員間討議を行った。

令和6年12月10日

委員間討議（報告書の協議）

報告書の内容について協議した。

令和7年2月10日

委員間討議（報告書の確認）

正副委員長が取りまとめた報告書案について、内容の確認を行った。

■ 委員から出された主な意見・提案

- （1）本市では、令和6年度からA I型デジタルドリルを本格的に導入し、タブレットによる学習ツールを活用しており、大変評価できる。今後は、導入後のデータを収集し、どのように活用していくかが非常に重要な視点であり、アンケートなどを実施して現場の声を聞いた上で、データ活用について考えていく必要がある。
- （2）S N S相談アプリは、児童・生徒が抱えた問題や悩みの早期発見、迅速な対応、関係機関への早期支援につなげるための相談体制を構築することが可能であり、非常に有益であることから、呉市においても導入を検討すべきである。

- （1）本市では、保護者連絡システム及び校務支援システムにおいて、令和6年度から機能拡張して運用し、教員の働きやすい環境整備に努めているが、他都市の先進的な取組活動の情報を収集し、取り入れることが重要である。
- （2）保護者連絡システム、校務支援システム等のI C T化を進める上で、W I – F I環境の接続障害により、教職員の円滑な業務遂行に支障が生じている声を聞いており、教職員の負担を軽減するためには、安定したネットワーク環境を整備する必要がある。
- （3）I C T化を進める上で、教職員の声を反映したツールを用いて、教職員の負担にならないように進めてほしい。

- （1）文部科学省は、デジタル教科書の活用に向けた取組を推進しており、本市においても義務教育学校において、令和6年度から算数（数学）及び英語のデジタル教科書を国の施策として導入している。
- 一方、デジタル教科書を使った授業は難しいという教育現場からの声を視察先でも聞いているが、他自治体の取組及び本市における児童・生徒の動向を注視し、デジタル教科書の積極的な活用について考えていかなければならない。
- （2）児童・生徒の登下校時の負担軽減の観点から、大きくて重い従来の教科書と比較して、デジタル教科書はとても有益である。

■ 提言・まとめ

G I G Aスクール構想の実現に向けて、本市においても授業等における積極的なタブレットの活用が進んでいる一方、蓄積された児童・生徒の教育データを十分に利活用するには至っていないことや、タブレット等の活用による教職員の働き方改革の推進、児童・生徒が抱えた問題や悩みの早期発見かつ迅速に対応の充実・強化などが課題となっている。これらの課題に対応するため、文教企業委員会として次の4点を提言する。

① I C T関係ツール導入後の活用について

学習支援ソフト、保護者連絡システム、校務支援システム等のI C T関係ツールを導入し運用していることは、他自治体と比較しても引けを取らない取組であり、大変評価できる。今後、これらで得られたデータや知見の活用について検討すること。

② 安定したネットワーク環境の整備について

児童・生徒が学習しやすいネットワーク環境を整備し、教職員の負担軽減のためにも、W I – F I 等の安定したネットワーク環境の整備に努めること。

③ S N S相談アプリの導入について

児童・生徒が抱えた問題や悩みの早期発見、迅速な対応、関係機関への早期支援につなげるための相談体制を強化するため、S N S相談アプリは非常に有益であることから、本市においても導入を検討すること。

また、導入に当たっては、児童・生徒からの相談に、迅速かつ的確に対応する必要があることから、学校や教育委員会のみならず、こども部と連携して専門的かつ多角的に対応すること。

④ デジタル教科書の積極的な活用について

児童・生徒の登下校時の負担軽減の観点から、デジタル教科書の積極的な活用は大変有益であり、児童・生徒が積極的にデジタル教科書を活用している状況を視察したことを踏まえ、呉市独自でデジタル教科書の積極的活用を進めていくことについて検討すること。

